

Economic Indicators

発表日: 2021年3月15日(月)

機械受注統計調査(2021年1月)

～民需(船電除く)は4か月ぶりに前月比で減少も、製造業を中心に底堅い推移が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
19	1-3月	▲ 2.2	▲ 7.1	1.5	▲ 5.7	▲ 19.8	▲ 12.4
	4-6月	10.5	6.0	13.3	3.0	27.1	▲ 7.0
	7-9月	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7
	10-12月	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 11.1	▲ 12.2
20	1-3月	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	21.2	8.8
	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月(見)	▲ 6.0	▲ 11.0	▲ 5.2	5.8	8.2	▲ 6.0
20	1月	3.9	2.9	2.2	4.8	88.6	8.0
	2月	1.7	▲ 1.7	3.6	▲ 3.5	▲ 33.0	3.0
	3月	▲ 0.0	▲ 6.5	6.1	▲ 0.6	9.1	1.1
	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需(船電除く)は4か月ぶりに減少も、新型コロナ前の水準を維持

内閣府から発表された1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲4.5%(コンセンサス: 同▲5.5%、レンジ: 同▲15.0%～同+5.5%)とコンセンサスを小幅に上回る結果となった。前月比では4か月ぶりの減少となったものの、20年11月を上回る水準を維持しており、製造業を中心に底堅い推移が続いた。1月も民需(船舶・電力を除く民需)では大型案件は見られなかった模様で、足もとの業績の持ち直しに伴い、企業の設備投資意欲は回復している。

業種別にみると、製造業が前月比▲4.2%(20年12月: 同+10.3%)、非製造業(船舶・電力除く)が同▲8.9%(20年12月: 同+4.9%)とともに減少、非製造業はやや大きめの減少となった。業種ごとに内訳をみると、製造業では、その他輸送用機械(同▲29.7%)、化学工業(同▲23.4%)など6業種が減少したことで、1月は前月比で減少に転じた。一方で、非鉄金属(同+188.3%)や自動車・同

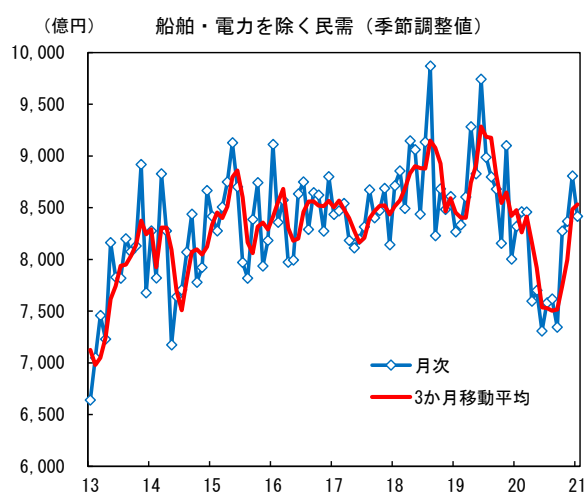
付属品（同+15.7%）などが高い伸びとなったほか、業務用機械（同+26.1%）、はん用・生産用機械（同+0.1%）など11業種が増加しており、製造業の受注額は高い水準を維持している。非製造業では、農林漁業（同+19.3%）、卸売・小売業（同+11.5%）が増加した一方、通信業（同▲15.7%）、運輸業・郵便業（同▲17.8%）など10業種が減少したことで、非製造業全体はやや大きめの減少幅となった。

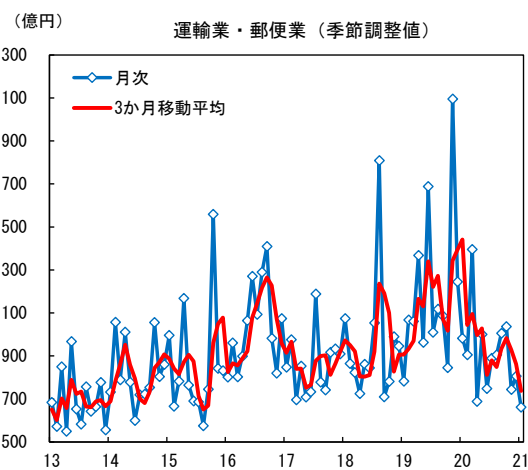
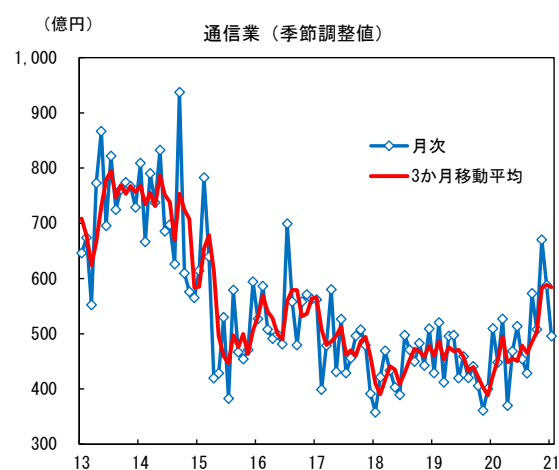
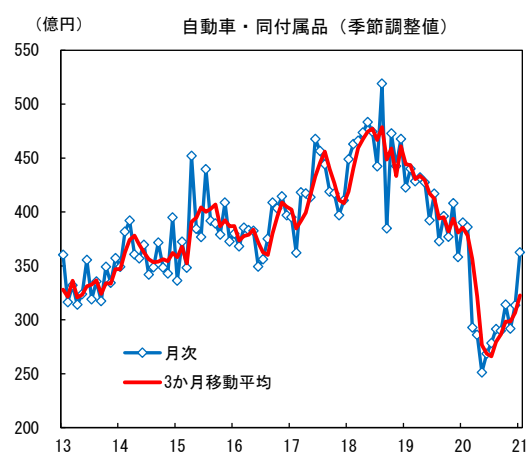
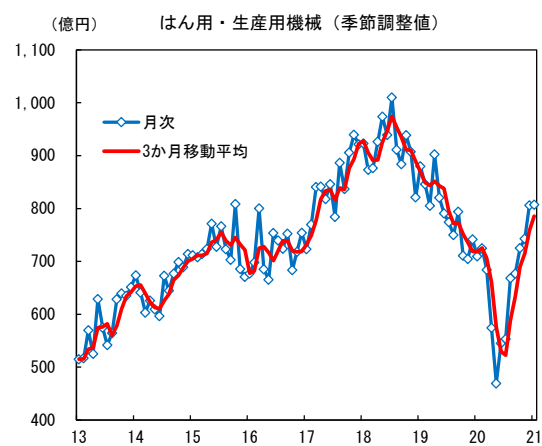
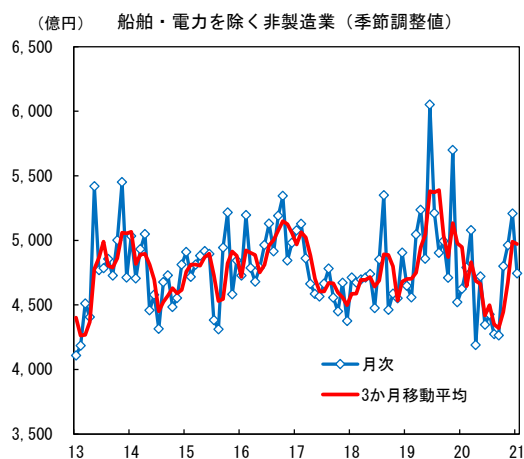
外需は前月比+6.4%と4か月連続で増加した。1月は外需の大型案件は2件あった模様で、うち1件は半導体製造装置などの電子計算機等である。中国、米国向けを中心に世界経済は回復が続く見通しであるほか、半導体需要の高まりなどから、今後も外需は堅調な推移が見込まれる。

○企業業績の持ち直しから、機械受注動向は底堅いが続く見通し

1月の民需（船舶・電力除く）の結果から、2月、3月がそれぞれ前月比▲5.3%で、内閣府見通し（前期比▲6.0%）が達成可能である。機械受注動向は振れが大きいことから一時的に下振れる可能性はあるも、足もとで企業業績が回復していることからみると、2四半期連続での内閣府見通しの達成は可能であろう。20年10-12月期の法人企業統計をみると、全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益が前期比+15.5%、製造業が同+31.7%、非製造業が同+7.5%と、輸出が好調な製造業を中心に企業業績は持ち直している。また、緊急事態宣言の影響により、非製造業を中心に景気は一時的に下振れたものの、製造業への影響は限定的であったとみられるほか、4-6月期以降緩やかな回復に復するとみられており、企業業績の回復基調は続くものとみられる。

先行き不透明感は依然として強い状況であるものの、製造業を中心に企業の設備投資意欲は回復をみせている。企業業績の持ち直しが続くとみられるなか、機械受注動向は今後も振れを伴いながらも底堅い推移が続くものとみられる。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。